



令和2年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

令和2年5月11日

上場会社名 日鉄鉱業株式会社
コード番号 1515 URL <http://www.nittetsukou.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小山 博司

問合せ先責任者 (役職名) 経理部決算課長 (氏名) 北嶋 新平

TEL 03-3216-5255

定時株主総会開催予定日 令和2年6月26日

配当支払開始予定日

令和2年6月29日

有価証券報告書提出予定日 令和2年6月26日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 令和2年3月期の連結業績(平成31年4月1日～令和2年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2年3月期	117,502	4.8	7,576	1.3	8,012	8.9	4,518	15.7
31年3月期	123,372	3.9	7,479	11.7	7,356	16.2	5,360	9.9

(注) 包括利益 2年3月期 1,059百万円 (%) 31年3月期 1,639百万円 (64.7%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2年3月期	543.16		4.5	4.6	6.4
31年3月期	644.24		5.3	4.3	6.1

(参考) 持分法投資損益 2年3月期 241百万円 31年3月期 277百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2年3月期	173,954	105,208	57.5	12,027.23
31年3月期	171,717	107,186	59.8	12,338.20

(参考) 自己資本 2年3月期 100,060百万円 31年3月期 102,656百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2年3月期	9,242	7,714	1,454	33,484
31年3月期	13,465	6,077	4,025	33,514

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
31年3月期		45.00		65.00	110.00	915	17.1	0.9
2年3月期		45.00		45.00	90.00	748	16.6	0.7
3年3月期(予想)		45.00		45.00	90.00			

3. 令和3年3月期の連結業績予想(令和2年4月1日～令和3年3月31日)

令和3年3月期の連結業績予想につきましては、現時点では業績に与える未確定な要素が多く、業績予想の合理的な算定が困難でありますことから、未定とさせていただきます。合理的な算定が可能となった時点で、速やかに公表いたします。

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 有
 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P.12「3.連結財務諸表及び主な注記(5)連結財務諸表に関する注記事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2年3月期	8,352,319 株	31年3月期	8,352,319 株
期末自己株式数	2年3月期	32,790 株	31年3月期	32,116 株
期中平均株式数	2年3月期	8,319,876 株	31年3月期	8,320,462 株

(参考)個別業績の概要

令和2年3月期の個別業績(平成31年4月1日～令和2年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2年3月期	93,550	6.9	4,206	37.4	4,306	37.0	3,158	42.3
31年3月期	100,515	6.1	6,717	16.8	6,831	0.2	5,476	32.8

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2年3月期	379.57	
31年3月期	658.20	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
2年3月期	147,502		91,233		61.9		10,966.13	
31年3月期	146,933		94,650		64.4		11,376.02	

(参考) 自己資本 2年3月期 91,233百万円 31年3月期 94,650百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述につきましては、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいたものであり、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.3「1.経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

(添付資料)

目次

1. 経営成績等の概況	P. 2
(1) 当期の経営成績の概況	P. 2
(2) 当期の財政状態の概況	P. 3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	P. 3
(4) 今後の見通し	P. 3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	P. 3
3. 連結財務諸表及び主な注記	P. 4
(1) 連結貸借対照表	P. 4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	P. 6
(3) 連結株主資本等変動計算書	P. 8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	P. 10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	P. 12
(継続企業の前提に関する注記)	P. 12
(会計上の見積りの変更)	P. 12
(セグメント情報)	P. 12
(1株当たり情報)	P. 14
(重要な後発事象)	P. 14
4. 個別財務諸表	P. 15
(1) 貸借対照表	P. 15
(2) 損益計算書	P. 18
(3) 株主資本等変動計算書	P. 19
5. その他	P. 23
連結売上高明細表	P. 23

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国の経済は、民間設備投資や公共投資などの内需による下支えがありましたものの、米中貿易摩擦の長期化に伴う世界経済の減速を背景に、輸出の弱含みが続く中、自然災害や消費税率引き上げによる影響に加え、新型コロナウイルスの世界的な感染拡大を受け、景気は足下で大幅に下押しされ、厳しい状況になってまいりました。

このような経済情勢のもと、当社グループにおきましては、販売の強化、促進に努めましたものの、資源事業における減収により、売上高は1,175億2百万円（前期比4.8%減）と前期なみでありました。

損益につきましては、金属部門の損益が改善しましたことから、営業利益は75億7千6百万円（前期比1.3%増）と前期なみとなり、経常利益は持分法による投資損益が改善しましたことから、80億1千2百万円（前期比8.9%増）と前期に比べ増加いたしました。一方、親会社株主に帰属する当期純利益は、特別利益が減少したことに加え、海外連結子会社で判明した不適切な会計処理に係る調査費用の特別損失計上等により、45億1千8百万円（前期比15.7%減）と前期に比べ減少いたしました。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

[資源事業]

(鉱石部門)

鉱石部門につきましては、主力生産品である石灰石の販売数量の減少に加え、石油製品の減収等により、売上高は544億2千3百万円と前期に比べ28億6千万円（5.0%）減少し、営業利益は68億2千4百万円と前期に比べ6億5千9百万円（8.8%）減少いたしました。

(金属部門)

金属部門につきましては、電気鋼の販売価格の下落等により、売上高は458億4百万円と前期に比べ37億9千9百万円（7.7%）減少いたしました。

一方、営業損益はアタカマ銅鉱山の増益により5億7千4百万円（前期は営業損失4億7千7百万円）と前期に比べ改善いたしました。

[機械・環境事業]

機械・環境事業につきましては、環境部門の主力商品である水処理剤の販売が好調であったことに加え、一部機械関連子会社における販売も順調に推移しましたことから、売上高は125億2千万円と前期に比べ7億7百万円（6.0%）増加し、営業利益は13億8千2百万円と前期に比べ2億7千万円（24.3%）増加いたしました。

[不動産事業]

不動産事業につきましては、賃貸物件の稼働状況が概ね順調に推移するとともに、賃貸物件の売却があったことから、売上高は28億8千6百万円と前期に比べ1億3千7百万円（5.0%）増加し、営業利益は修繕費の減少等により、16億9百万円と前期に比べ1億3千5百万円（9.2%）増加いたしました。

[再生可能エネルギー事業]

再生可能エネルギー事業につきましては、地熱部門及び太陽光発電部門ともに減収となりましたことから、売上高は18億6千8百万円と前期に比べ5千4百万円（2.8%）減少しましたものの、減価償却費の減少等により、営業利益は4億1千5百万円と前期に比べ5千1百万円（14.2%）増加いたしました。

(2) 当期の財政状態の概況

[資産の部]

当連結会計年度末における資産の部の合計は、前期末に比べ22億3千6百万円(1.3%)増加し、1,739億5千4百万円となりました。

流動資産につきましては、売掛金が減少しましたものの、仕掛品及び原材料の増加等により、前期末に比べ51億4千2百万円(6.5%)増加し、837億9千7百万円となりました。

固定資産につきましては、設備投資により有形固定資産が増加しましたものの、保有株式の時価下落に伴う投資有価証券の減少等により、前期末に比べ29億5百万円(3.1%)減少し、901億5千7百万円となりました。

[負債の部]

当連結会計年度末における負債の部の合計は、前期末に比べ42億1千5百万円(6.5%)増加し、687億4千6百万円となりました。

流動負債につきましては、買掛金の増加等により、前期末に比べ59億1千8百万円(15.0%)増加し、454億4千万円となりました。

固定負債につきましては、退職給付に係る負債が増加しましたものの、繰延税金負債の減少等により、前期末に比べ17億3百万円(6.8%)減少し、233億6百万円となりました。

[純資産の部]

当連結会計年度末における純資産の部の合計は、利益剰余金が増加しましたものの、その他有価証券評価差額金の減少等により、前期末に比べ19億7千8百万円(1.8%)減少し、1,052億8百万円となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前期末に比べ2千9百万円(0.1%)減少し、334億8千4百万円となりました。

[営業活動によるキャッシュ・フロー]

当連結会計年度においては、税金等調整前当期純利益76億5千5百万円、減価償却費53億1千6百万円の計上等による収入要因はありましたものの、たな卸資産の増加及び法人税等の支払額の増加等の支出要因により、営業活動によって得られた資金は92億4千2百万円となり、前期に比べ42億2千3百万円(31.4%)減少いたしました。

[投資活動によるキャッシュ・フロー]

当連結会計年度においては、有形固定資産の取得による支出等により、投資活動に要した資金は77億1千4百万円となり、前期に比べ16億3千6百万円(26.9%)増加いたしました。

[財務活動によるキャッシュ・フロー]

当連結会計年度においては、配当金の支払及びリース債務の返済による支出等により、財務活動に要した資金は14億5千4百万円となりましたが、長期借入金の返済による支出等の減少により、前期に比べ25億7千万円(63.9%)減少いたしました。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、新型コロナウイルスの感染拡大による経済活動の大幅な制約、為替相場や原油をはじめとする資源価格の不安定化など、世界経済の先行きには不確実性が極めて高いことから、企業業績の悪化が憂慮されるなど、景気の回復には相当の時間を要するものと予想され、当社グループを取り巻く経営環境は厳しい状況が続くものと考えられます。

このような経営環境のもと、現時点では業績に与える未確定な要素が多く、業績予想の合理的な算定が困難でありますことから、令和3年3月期の連結業績予想につきましては、未定とさせていただき、合理的な算定が可能となった時点で、速やかに公表いたします。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び国内の同業他社との比較可能性を考慮し、当面は、日本基準に基づき連結財務諸表を作成する方針であります。なお、IFRS(国際財務報告基準)の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成31年3月31日)	当連結会計年度 (令和2年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	34,139	34,109
受取手形及び売掛金	28,490	26,129
リース投資資産	3,362	3,074
商品及び製品	4,726	5,459
仕掛品	2,846	8,238
原材料及び貯蔵品	2,059	5,089
その他	3,510	2,133
貸倒引当金	△480	△435
流動資産合計	78,655	83,797
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	91,672	92,456
減価償却累計額	△68,816	△70,505
建物及び構築物 (純額)	22,856	21,950
機械装置及び運搬具	94,641	95,050
減価償却累計額	△84,359	△85,160
機械装置及び運搬具 (純額)	10,282	9,890
鉱業用地	10,069	10,221
減価償却累計額	△6,123	△6,289
鉱業用地 (純額)	3,945	3,931
一般用地	16,627	16,627
建設仮勘定	4,108	8,780
その他	4,287	4,420
減価償却累計額	△3,737	△3,884
その他 (純額)	549	536
有形固定資産合計	58,369	61,716
無形固定資産		
鉱業権	3,060	3,006
その他	527	473
無形固定資産合計	3,588	3,479
投資その他の資産		
投資有価証券	26,074	18,124
繰延税金資産	1,541	2,278
その他	3,881	4,734
貸倒引当金	△377	△146
投資損失引当金	△15	△30
投資その他の資産合計	31,104	24,960
固定資産合計	93,062	90,157
資産合計	171,717	173,954

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成31年3月31日)	当連結会計年度 (令和2年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,946	17,755
短期借入金	15,355	16,259
リース債務	769	555
未払金	6,811	6,327
未払法人税等	2,043	1,098
賞与引当金	1,001	1,087
役員賞与引当金	37	32
株主優待引当金	10	10
製品保証引当金	14	11
その他	4,530	2,301
流動負債合計	39,521	45,440
固定負債		
長期借入金	5,012	4,390
リース債務	1,030	763
繰延税金負債	2,679	212
役員退職慰労引当金	88	114
環境安全対策引当金	69	58
特別修繕引当金	153	202
退職給付に係る負債	4,616	6,221
資産除去債務	4,423	4,439
その他	6,935	6,902
固定負債合計	25,009	23,306
負債合計	64,531	68,746
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,176	4,176
資本剰余金	4,958	4,941
利益剰余金	85,091	88,695
自己株式	△160	△163
株主資本合計	94,065	97,649
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	10,028	4,330
繰延ヘッジ損益	△39	△114
為替換算調整勘定	502	418
退職給付に係る調整累計額	△1,900	△2,223
その他の包括利益累計額合計	8,590	2,411
非支配株主持分	4,530	5,147
純資産合計	107,186	105,208
負債純資産合計	171,717	173,954

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)
売上高	123,372	117,502
売上原価	95,260	89,491
売上総利益	28,111	28,011
販売費及び一般管理費	20,631	20,434
営業利益	7,479	7,576
営業外収益		
受取利息	124	82
受取配当金	946	801
持分法による投資利益	—	241
為替差益	—	7
その他	183	128
営業外収益合計	1,254	1,262
営業外費用		
支払利息	309	266
持分法による投資損失	277	—
為替差損	48	—
休廃山管理費	369	309
貸与資産減価償却費等	198	123
その他	174	127
営業外費用合計	1,377	826
経常利益	7,356	8,012
特別利益		
固定資産売却益	52	86
投資有価証券売却益	590	110
受取保険金	—	50
その他	5	9
特別利益合計	648	255
特別損失		
固定資産除売却損	246	211
減損損失	34	0
特別調査費用	—	308
その他	9	92
特別損失合計	290	612
税金等調整前当期純利益	7,715	7,655
法人税、住民税及び事業税	3,374	3,128
法人税等調整額	△748	△528
法人税等合計	2,625	2,600
当期純利益	5,090	5,054
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失(△)	△270	535
親会社株主に帰属する当期純利益	5,360	4,518

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)
当期純利益	5,090	5,054
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△3,004	△5,698
繰延ヘッジ損益	△72	△74
為替換算調整勘定	△183	△106
退職給付に係る調整額	△188	△234
持分法適用会社に対する持分相当額	△0	—
その他の包括利益合計	△3,450	△6,114
包括利益	1,639	△1,059
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,957	△1,660
非支配株主に係る包括利益	△318	600

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,176	5,183	80,338	△157	89,540
当期変動額					
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△225			△225
非連結子会社との合併による増減			182		182
剰余金の配当			△790		△790
親会社株主に帰属する当期純利益			5,360		5,360
自己株式の取得				△2	△2
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△225	4,752	△2	4,524
当期末残高	4,176	4,958	85,091	△160	94,065

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	13,032	34	639	△1,712	11,993	4,630	106,164
当期変動額							
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							△225
非連結子会社との合併による増減						78	261
剰余金の配当							△790
親会社株主に帰属する当期純利益							5,360
自己株式の取得							△2
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△3,004	△73	△136	△188	△3,402	△178	△3,580
当期変動額合計	△3,004	△73	△136	△188	△3,402	△100	1,022
当期末残高	10,028	△39	502	△1,900	8,590	4,530	107,186

当連結会計年度(自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,176	4,958	85,091	△160	94,065
当期変動額					
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△16			△16
剰余金の配当			△915		△915
親会社株主に帰属する当期純利益			4,518		4,518
自己株式の取得				△3	△3
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△16	3,603	△3	3,584
当期末残高	4,176	4,941	88,695	△163	97,649

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	10,028	△39	502	△1,900	8,590	4,530	107,186
当期変動額							
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							△16
剰余金の配当							△915
親会社株主に帰属する当期純利益							4,518
自己株式の取得							△3
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△5,697	△74	△84	△323	△6,179	617	△5,562
当期変動額合計	△5,697	△74	△84	△323	△6,179	617	△1,978
当期末残高	4,330	△114	418	△2,223	2,411	5,147	105,208

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	7,715	7,655
減価償却費	5,547	5,316
減損損失	34	0
のれん償却額	75	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	4	△269
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△35	86
その他の引当金の増減額 (△は減少)	57	70
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	294	1,150
受取利息及び受取配当金	△1,071	△884
支払利息	309	266
為替差損益 (△は益)	△52	51
持分法による投資損益 (△は益)	277	△241
固定資産売却益	△52	△86
固定資産除売却損	246	211
特別調査費用	—	308
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,399	2,638
たな卸資産の増減額 (△は増加)	4,135	△9,195
前渡金の増減額 (△は増加)	215	19
未収入金の増減額 (△は増加)	△575	1,430
仕入債務の増減額 (△は減少)	△2,569	8,808
前受金の増減額 (△は減少)	3	△121
未払金の増減額 (△は減少)	1,368	△920
未払消費税等の増減額 (△は減少)	1,061	△1,187
その他	△306	△2,159
小計	15,284	12,948
利息及び配当金の受取額	1,075	889
利息の支払額	△295	△280
特別調査費用の支払額	—	△308
法人税等の支払額	△2,629	△4,009
法人税等の還付額	29	2
営業活動によるキャッシュ・フロー	13,465	9,242
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△0	△2
定期預金の払戻による収入	2	2
有形固定資産の取得による支出	△6,824	△7,934
有形固定資産の売却による収入	62	146
無形固定資産の取得による支出	△28	△28
投資有価証券の取得による支出	△545	△327
投資有価証券の売却による収入	1,000	428
短期貸付金の増減額 (△は増加)	208	△11
その他	46	12
投資活動によるキャッシュ・フロー	△6,077	△7,714

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	4,570	407
長期借入れによる収入	3,300	100
長期借入金の返済による支出	△10,229	△231
自己株式の取得による支出	△2	△3
リース債務の返済による支出	△787	△811
配当金の支払額	△790	△915
非支配株主への配当金の支払額	△85	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,025	△1,454
現金及び現金同等物に係る換算差額	△23	△103
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	3,339	△29
現金及び現金同等物の期首残高	29,911	33,514
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	264	—
現金及び現金同等物の期末残高	33,514	33,484

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

連結子会社であるアタカム・コーザン鉱山特約会社が保有する有形固定資産及び無形固定資産は、採掘可能年数に基づいて減価償却を行っておりますが、所有鉱区の鉱量を測定した結果、可採鉱量が増加したことから、主要な設備の耐用年数を延長し、当連結会計年度より将来にわたり変更しております。また、退職給付債務に係る残存勤務期間及びチリ国の鉱業令が規定する鉱山の閉山計画に基づく閉山費用として計上していた資産除去債務の支出までの見込期間についても延長し、当連結会計年度より将来にわたり変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当連結会計年度の減価償却費等が97百万円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ同額増加しております。

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に製品・サービス別の営業部等を置き、各営業部等は、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な販売戦略を立案し、生産技術部や事業所等と連携しながら営業活動を展開しております。

従いまして、当社は、営業部等を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、資源事業の「鉱石部門」、同「金属部門」、「機械・環境事業」、「不動産事業」及び「再生可能エネルギー事業」の5つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「鉱石部門」は、主に当社グループが保有する石灰石鉱山等から生産される石灰石、砕石及びその加工製品並びにこれらに付随する関連商品の販売を行っております。

「金属部門」は、銅地金の製錬・販売のほか、銅精鉱の販売を行っております。

「機械・環境事業」は、主に水処理剤の販売及び集じん機等の環境対策商品を中心とした機械の製造・販売を行っております。

「不動産事業」は、オフィスビル、マンション、店舗、工場、倉庫等の賃貸及び不動産の販売を行っております。

「再生可能エネルギー事業」は、地熱部門、太陽光発電及び水力発電による環境に配慮したエネルギー開発を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に概ね準拠した方法であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベース（連結修正前）の数値であります。セグメント間の内部売上高及び振替高は一般的取引条件と同様に決定しております。

「会計上の見積りの変更」に記載のとおり、連結子会社であるアタカム・コーザン鉱山特約会社は、採掘可能年数が延長しましたことから、有形固定資産及び無形固定資産の耐用年数並びに退職給付債務に係る残存勤務期間、資産除去債務の支出までの見込期間について、当連結会計年度より将来にわたり変更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当連結会計年度の「金属部門」のセグメント利益が97百万円増加しております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)

(単位:百万円)

	鉱石	金属	機械・環境	不動産	再生可能 エネルギー	合計	調整額 (注1)	連結財務 諸表計上額 (注2)
売上高								
外部顧客への売上高	57,283	49,604	11,812	2,748	1,923	123,372	—	123,372
セグメント間の内部 売上高又は振替高	435	0	888	8	—	1,332	△1,332	—
計	57,718	49,604	12,701	2,756	1,923	124,704	△1,332	123,372
セグメント利益又は セグメント損失(△)	7,484	△477	1,112	1,473	363	9,955	△2,475	7,479
その他項目								
減価償却費	4,045	502	154	143	801	5,647	△100	5,547
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	6,322	396	194	322	56	7,293	751	8,044

(注)1 調整額は、以下のとおりであります。

セグメント利益又はセグメント損失の調整額△2,475百万円には、内部取引の相殺消去額42百万円、貸倒引当金の調整額△0百万円、未実現損益の消去額24百万円、報告セグメントに配分していない全社費用△2,542百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費、試験研究費及び探鉱費であります。

- 2 セグメント利益又はセグメント損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
- 3 資産については、事業セグメントへの配分を行っておりません。

当連結会計年度(自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)

(単位:百万円)

	鉱石	金属	機械・環境	不動産	再生可能 エネルギー	合計	調整額 (注1)	連結財務 諸表計上額 (注2)
売上高								
外部顧客への売上高	54,423	45,804	12,520	2,886	1,868	117,502	—	117,502
セグメント間の内部 売上高又は振替高	962	—	968	8	—	1,939	△1,939	—
計	55,385	45,804	13,489	2,894	1,868	119,442	△1,939	117,502
セグメント利益	6,824	574	1,382	1,609	415	10,806	△3,229	7,576
その他項目								
減価償却費	3,964	389	155	166	724	5,400	△83	5,316
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	7,047	1,642	156	118	42	9,007	△182	8,825

(注)1 調整額は、以下のとおりであります。

セグメント利益の調整額△3,229百万円には、内部取引の相殺消去額74百万円、貸倒引当金の調整額△0百万円、未実現損益の消去額82百万円、報告セグメントに配分していない全社費用△3,386百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費、試験研究費及び探鉱費であります。

- 2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
- 3 資産については、事業セグメントへの配分を行っておりません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)
1株当たり純資産額	12,338円20銭	12,027円23銭
1株当たり当期純利益	644円24銭	543円16銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	5,360	4,518
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	5,360	4,518
普通株式の期中平均株式数(千株)	8,320	8,319

(重要な後発事象)

重要な設備投資

当社は、令和2年4月24日開催の取締役会において、当社鳥形山鉱業所第3立坑建設工事について、Ⅲ期工事及びⅠ期、Ⅱ期工事の追加工事を行うことを決議いたしました。

1 設備投資の目的

当社鳥形山鉱業所において、昭和46年の開山当初に設置された第1立坑及び第2立坑は、採掘場のレベルダウンにより近い将来使用できなくなることから、その代替設備を新設し、安定操業を図るものであります。

第3立坑建設工事はⅠ期からⅢ期に工期を分類しており、現在Ⅰ期、Ⅱ期工事として、立坑、運搬坑道、坑内破碎室等の掘削・構築工事を進めておりますが、最終工程のⅢ期工事として、破碎設備、運搬設備設置等の工事を行うとともに、Ⅰ期、Ⅱ期工事について設備の一部仕様変更に伴う追加工事を行うものであります。

2 設備投資の内容

- (1) 所在地 高知県吾川郡仁淀川町
- (2) 用途 石灰石生産設備(破碎設備、運搬設備設置等)
- (3) 投資予定額 5,838百万円(投資予定総額19,096百万円)

3 設備の導入時期

第3立坑建設工事は平成29年7月に着工しており、令和5年3月に完工する予定であります。

4 当該設備が営業・生産活動に及ぼす重要な影響

令和3年3月期の連結業績に与える影響はありません。

4. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成31年3月31日)	当事業年度 (令和2年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	23,074	23,426
受取手形	1,454	1,256
売掛金	20,917	19,157
リース投資資産	3,362	3,074
商品及び製品	3,074	4,502
仕掛品	2,551	7,844
原材料及び貯蔵品	1,092	3,982
前払費用	581	550
未収入金	1,436	397
その他	612	789
貸倒引当金	△0	—
流動資産合計	58,156	64,982
固定資産		
有形固定資産		
建物	6,825	6,670
構築物	12,706	12,041
機械及び装置	6,381	5,794
車両運搬具	267	233
工具、器具及び備品	261	292
鉱業用地	2,367	2,480
一般用地	13,904	13,901
建設仮勘定	4,015	7,196
有形固定資産合計	46,729	48,609
無形固定資産		
鉱業権	189	187
その他	126	89
無形固定資産合計	316	277
投資その他の資産		
投資有価証券	23,985	15,953
関係会社株式	16,328	14,284
関係会社長期貸付金	492	150
長期前払費用	2,019	2,247
繰延税金資産	—	18
その他	1,087	1,085
貸倒引当金	△296	△74
投資損失引当金	△1,884	△30
投資その他の資産合計	41,730	33,633
固定資産合計	88,776	82,520
資産合計	146,933	147,502

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成31年3月31日)	当事業年度 (令和2年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	8,914	17,281
短期借入金	12,900	12,900
1年内返済予定の長期借入金	142	658
リース債務	617	503
未払金	3,817	4,589
未払費用	906	948
未払法人税等	1,463	578
預り金	879	880
前受収益	231	237
賞与引当金	540	539
役員賞与引当金	37	32
株主優待引当金	10	10
その他	2,375	493
流動負債合計	32,839	39,652
固定負債		
長期借入金	4,640	3,982
リース債務	868	651
繰延税金負債	3,166	—
退職給付引当金	334	1,539
環境安全対策引当金	69	58
特別修繕引当金	136	176
資産除去債務	3,962	3,987
長期前受金	1,664	1,626
受入保証金	3,817	3,812
長期前受収益	41	35
その他	739	746
固定負債合計	19,442	16,616
負債合計	52,282	56,269

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成31年3月31日)	当事業年度 (令和2年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,176	4,176
資本剰余金		
資本準備金	6,149	6,149
資本剰余金合計	6,149	6,149
利益剰余金		
利益準備金	1,044	1,044
その他利益剰余金	73,777	76,020
災害補てん準備積立金	500	500
探鉱準備金	1,509	1,086
圧縮記帳積立金	3,345	3,289
特別償却準備金	329	164
特定災害防止準備金	147	147
特別積立金	61,135	66,135
繰越利益剰余金	6,811	4,697
利益剰余金合計	74,821	77,064
自己株式	△160	△163
株主資本合計	84,987	87,226
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	9,702	4,120
繰延ヘッジ損益	△39	△114
評価・換算差額等合計	9,663	4,006
純資産合計	94,650	91,233
負債純資産合計	146,933	147,502

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)	当事業年度 (自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)
売上高	100,515	93,550
売上原価	80,783	75,605
売上総利益	19,731	17,944
販売費及び一般管理費	13,014	13,737
営業利益	6,717	4,206
営業外収益		
受取利息	94	46
受取配当金	1,407	1,318
受取賃貸料	539	498
その他	18	13
営業外収益合計	2,060	1,876
営業外費用		
支払利息	289	232
為替差損	7	19
休廃山管理費	426	354
出向者関係費	609	701
貸与資産減価償却費等	582	447
その他	32	21
営業外費用合計	1,946	1,776
経常利益	6,831	4,306
特別利益		
固定資産売却益	42	54
投資有価証券売却益	587	112
受取保険金	—	50
その他	—	4
特別利益合計	630	221
特別損失		
固定資産除売却損	227	132
減損損失	33	0
災害による損失	—	44
特別調査費用	—	156
その他	0	37
特別損失合計	261	370
税引前当期純利益	7,200	4,157
法人税、住民税及び事業税	2,207	1,781
法人税等調整額	△483	△781
法人税等合計	1,723	999
当期純利益	5,476	3,158

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金		
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金	
				災害補てん準備積立金	探鉱準備金
当期首残高	4,176	6,149	1,044	500	1,935
当期変動額					
剰余金の配当					
当期純利益					
租税特別措置法上の準備金の積立					133
租税特別措置法上の準備金の取崩					△559
特別積立金の積立					
自己株式の取得					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	—	—	△426
当期末残高	4,176	6,149	1,044	500	1,509

	株主資本						
	利益剰余金						
	その他利益剰余金						利益剰余金合計
	海外探鉱準備金	圧縮記帳積立金	特別償却準備金	特定災害防止準備金	特別積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	15	3,406	494	147	57,135	5,457	70,135
当期変動額							
剰余金の配当						△790	△790
当期純利益						5,476	5,476
租税特別措置法上の準備金の積立		18				△151	—
租税特別措置法上の準備金の取崩	△15	△80	△164			820	—
特別積立金の積立					4,000	△4,000	—
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	△15	△61	△164	—	4,000	1,354	4,686
当期末残高	—	3,345	329	147	61,135	6,811	74,821

(単位：百万円)

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額 等合計	
当期首残高	△157	80,304	12,583	33	12,617	92,921
当期変動額						
剰余金の配当		△790				△790
当期純利益		5,476				5,476
租税特別措置法上の 準備金の積立		—				—
租税特別措置法上の 準備金の取崩		—				—
特別積立金の積立		—				—
自己株式の取得	△2	△2				△2
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			△2,880	△72	△2,953	△2,953
当期変動額合計	△2	4,683	△2,880	△72	△2,953	1,729
当期末残高	△160	84,987	9,702	△39	9,663	94,650

当事業年度(自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金		
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金	
				災害補てん準備積立金	探鉱準備金
当期首残高	4,176	6,149	1,044	500	1,509
当期変動額					
剰余金の配当					
当期純利益					
租税特別措置法上の準備金の積立					60
租税特別措置法上の準備金の取崩					△483
特別積立金の積立					
自己株式の取得					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	—	—	△422
当期末残高	4,176	6,149	1,044	500	1,086

	株主資本						
	利益剰余金						
	その他利益剰余金						利益剰余金合計
	海外探鉱準備金	圧縮記帳積立金	特別償却準備金	特定災害防止準備金	特別積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	—	3,345	329	147	61,135	6,811	74,821
当期変動額							
剰余金の配当						△915	△915
当期純利益						3,158	3,158
租税特別措置法上の準備金の積立		23				△83	—
租税特別措置法上の準備金の取崩		△78	△164			726	—
特別積立金の積立					5,000	△5,000	—
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	△55	△164	—	5,000	△2,113	2,242
当期末残高	—	3,289	164	147	66,135	4,697	77,064

(単位：百万円)

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額 等合計	
当期首残高	△160	84,987	9,702	△39	9,663	94,650
当期変動額						
剰余金の配当		△915				△915
当期純利益		3,158				3,158
租税特別措置法上の 準備金の積立		—				—
租税特別措置法上の 準備金の取崩		—				—
特別積立金の積立		—				—
自己株式の取得	△3	△3				△3
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			△5,582	△74	△5,657	△5,657
当期変動額合計	△3	2,239	△5,582	△74	△5,657	△3,417
当期末残高	△163	87,226	4,120	△114	4,006	91,233

5. その他

連結売上高明細表

(金額単位:百万円)

セグメント	主要品目	数量 単位	前連結会計年度			当連結会計年度			増減(△)	
			数量	売上高	比率(%)	数量	売上高	比率(%)	数量	売上高
資源事業										
鉱石部門	石灰石	千t	25,635	28,123	22.8	24,480	27,418	23.3	△ 1,154	△ 705
	砕石	千t	5,313	6,416	5.2	5,149	6,269	5.3	△ 163	△ 147
	タンカル	千t	670	3,848	3.1	612	3,536	3.0	△ 58	△ 311
	燃料その他			18,894	15.3		17,199	14.7		△ 1,695
	小計			57,283	46.4		54,423	46.3		△ 2,860
金属部門	電気銅	t	50,002	35,625	28.9	48,332	31,258	26.6	△ 1,670	△ 4,367
	銅精鉱	t	49,403	9,772	7.9	55,203	10,319	8.8	5,799	546
	その他			4,205	3.4		4,227	3.6		21
	小計			49,604	40.2		45,804	39.0		△ 3,799
計			106,888	86.6		100,227	85.3		△ 6,660	
機械・環境事業	産業機械			5,363	4.3		5,689	4.8		326
	環境商品			6,449	5.3		6,830	5.8		381
	計			11,812	9.6		12,520	10.6		707
不動産事業				2,748	2.2		2,886	2.5		137
再生可能エネルギー事業	千MWh	192	1,923	1.6	187	1,868	1.6	△ 5	△ 54	
合計				123,372	100.0		117,502	100.0		△ 5,869

海外売上高

(単位:百万円)

品目	主な向先	前連結会計年度	当連結会計年度
石灰石等	台湾、香港、オーストラリア	3,744	4,401
電気銅	インド、台湾、タイ	5,211	7,003
銅精鉱	チリ、中国	6,694	10,319
産業機械	中国、ロシア、韓国	705	468
環境商品	台湾	4	4
合計		16,360	22,197

(参考情報)

海外金属・為替市況推移

	単位	前連結会計年度	当連結会計年度
銅価格	¢ / lb	287.61	265.78
為替レート	円 / 米ドル	110.91	108.74